

日ロ経済システム比較の視点からみた 「北東アジア学」の創成可能性について*

林 裕 明

はじめに

1. 経済システム論の分析対象としての北東アジア
2. 生活面からみたロシアの経済システム分析
3. 日ロの経済システム比較

おわりに

はじめに

本論文の目的は、北東アジア地域の主要国であるロシアと日本の経済システム分析および両国の比較にもとづいて、経済的側面からみた「北東アジア学」の創成可能性を探ることである。近年の両国の経済システムの変化を、とくに生活面を中心に比較分析することによって、学問としての「北東アジア学」の発展可能性を探りたい。

北東アジア地域の特性として多様性が挙げられるが、ここには体制あるいは経済システムの多様性も含まれる。本稿では、資本主義国の代表として日本を、移行経済の代表としてロシアを取り上げている。ソ連崩壊によって、経済システム分析および北東アジア地域研究のあり方は大きく変化し、現在ではいくつかの流れが出現している。資本主義と社会主義の二分法を超え、経済システムの多様性を議論するもの、経路依存性などを主要な成果とする移行経済研究の流れ、BRICsに代表される途上国の開発に関する開発経済論を中心とするアプローチなど多くの議論がなされ、新たな知見が生み出されている。こうした流れをふまえた上で、本稿では移行経済論および経済システム論の観点を中心に、経済面から「北東アジア学」創成の試みに取り組みたい。

* 本論文は Hayashi (2011) を加筆・修正したものである。また、本研究は科学研究費基盤研究 (C)「ロシアにおける労働者－経営者関係と労働インセンティブ」(課題番号 22510272) および科学研究費基盤研究 (B)「国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究」(課題番号 20402024) の研究成果の一部である。

1. 経済システム論の分析対象としての北東アジア

現代社会において、一方で、グローバル化が進展するとともに、他方では、それに対する対抗として、地域統合の深化にもとづく地域経済の発展が目指されている。北東アジア地域もそのような地域統合の一形態と考えられる。ただし、北東アジア地域には他の地域とは異なる、以下のような独自の特徴が存在している。第一は、政治体制、経済力その他の側面における多様性の大きさ、第二は、各国が有する資源（天然資源、労働力、技術力など）に見る相互補完性の高さ、第三は、地域経済圏としての統合度合いの低さ、第四は、統合を促進すると考えられる共通の文化的背景やアイデンティティの欠如である。

こうした特徴は、経済的潜在力および資源の相互補完性の高さという点で発展可能性を示唆しているとともに、経済格差の大きさや文化的背景の欠如という点で今後の経済統合の進展に否定的な見方をする際の根拠となっている。実際、北東アジアに地域における域内貿易は近年急速に拡大しているものの、拡大はもっぱら中国と日本、韓国との貿易額の拡大によっていること、ロシア、モンゴル、北朝鮮における北東アジア域内貿易額は相対的に小さいことが明らかとなっている¹。このことは北東アジア地域における経済統合の進展に温度差が生じていることを示唆している。

こうした特徴を有する北東アジア地域を分析する際の枠組みあるいは基本的な視点として、以下では資本主義の多様性（Varieties of Capitalism）の見方を紹介し、北東アジア地域への適応の問題を検討していこう。

資本主義の多様性についての議論は P. Hall and D. Soskice による *Varieties of Capitalism* (Oxford, 2001) という書物によって開始された。それによると、主要な資本主義の多様性が諸制度の結びつき（制度的枠組み）から分類され、アメリカやイギリスに代表される自由な市場経済（LMEs）と、ドイツや日本に代表されるコーディネートされた市場経済（CMEs）という2つのタイプが提起されている。前者においては市場（market）が、後者においては企業間の協調関係等に示される非市場関係（non-market relationships）が、それぞれ経済調整の主要な制度となっている。背景にある多様な制度の組み合わせによって両経済は構成されているため、容易に収斂することはないとされる。

Hall と Soskice の提起に対して、さらに多くの資本主義の型の存在を指摘する論者が現れた。例えば、B. Amable は *Diversity of Modern Capitalism* (Oxford, 2003) の中で、多数の制度領域を考慮に入れた比較分析にもとづき、アングロ＝サクソン型、アジア型、大陸欧州型、社会民主主義型、地中海型という5つの資本主義モデルを検出している。Hall と Soskice の2つの型からより細かく5つの型を分類した点および、Hall と Soskice が考慮していなかった国家主導の資本主義の型（地中海型）が含まれている点がとくに注目さ

1 中島（2007）1－3頁。

れよう。

いずれの研究も分析対象は主として欧米の先進資本主義国であり、そのことはEUのような統合度の高い経済圏においても、その構成国の型には多様性が観察されることを示唆している。ここから、北東アジア地域を構成する国々のタイプにはより大きな多様性が観察されることが推察される。その上で、そうした多様な国々がいかにして一つの地域としてまとまりうるかが大きな課題と考えられる。ただし、資本主義の多様性という観点から北東アジア地域の経済（とくにロシア）に接近した研究成果は多くない。例えば、D. Lane はロシアの資本主義の特徴として、①金融機関の役割とホールディングカンパニーや子会社の交差的な所有、②企業管理における経営陣の力、③政治的・イデオロギー的要因として、国家の役割の大きさという3点を挙げている²。ここにはドイツや日本のコーポラティズム資本主義システムやスカンジナビアの社会民主主義システムとの強い類似性があり、ロシアの資本主義の将来モデルとして国家主導型の資本主義が展望されている。ただし、こうした見解は必ずしも実証的に裏付けられたものではないこと、また、後述するように、日本の経済システムは近年大きく変動していることを考慮する必要がある。したがって、以下では、北東アジアにおける資本主義の多様性を考えるための第一歩として、生活面からロシアの経済システムを再考し、日本との比較をおこなう。分析の枠組みとして、第一に、生活のあり方を、家計の収支構成および労働・雇用のあり方という2側面から分析すること、第二に、生活のあり方に変化をもたらすものとして、①市場、②政府の政策、③伝統的要素（①、②以外の要素全般）という3要素を考慮することとする。

2. 生活面からみたロシアの経済システム分析

(1) 家計収支面から見たロシアの生活変化

まず貨幣所得を構成する要素の比率の変化を確認しておこう（表1を参照）。2008年の貨幣所得の構成は、労働支払いが65.5%、企業活動からの所得が10.3%、年金等の社会

表1 貨幣所得の構成 (%)

	1985	1990	1995	2000	2002	2004	2006	2008	2009
企業活動からの所得	2.7	3.7	16.4	15.4	12.1	11.7	11.1	10.3	9.7
労働支払い*	77.2	76.4	62.8	62.8	66.5	65.0	65.0	65.5	65.2
社会給付	16.3	14.7	13.1	13.8	14.7	12.8	12.0	13.2	14.9
資産所得	1.6	2.5	6.5	6.8	4.8	8.3	10.0	9.0	8.2
その他	2.2	2.7	1.2	1.2	1.9	2.2	1.9	2.0	2.0

出所) Госкомстат России (2003) стр. 177 および Росстат (2010) стр. 105.

* 1995年以降は隠れた所得も含む。

2 レーン (2003) 30頁。

給付が13.2%、資産所得が9.0%、その他が2.0%となっていることがわかる。

ソ連期には賃金および社会給付が所得の90%以上を占め、企業活動からの所得および資産所得はそれぞれ2%前後であったが、体制転換後（表では1995年以降）には、前者の比率はおおむね75%程度に低下し、後者の比率が大きく増加している。労働支払いの比率が低下し、企業活動からの所得および資産所得の比率が増加しているという意味で、所得の市場化が進展していることが分かる。もっとも、2002年以降、企業活動からの所得の占める比率は徐々に低下しており、資産所得が増加傾向にある。また、社会給付の占める比率はソ連時代よりも低下したものの、2009年においても14.9%と相対的に高い値を示していることも注目される。

さらに、1995年以降の労働支払いの中には隠れた所得が含まれており、2008年のデータからその比率を推計すると、およそ24%程度と考えられる³。隠れた所得の中には現物で取得する食料品の価値も含まれている。所得に占める比率が低所得者ほど高いという意味で、食料品の現物取得はとくに低所得層の生活を下支えする上で重要な役割を果たしている。ただし、1990年代には10%前後を占めていたその比率が2000年以降徐々に低下し、2008年には3-4%に低下している点も注目される。

このように、近年ロシアにおいて所得の市場化が進行している一方で、社会給付や非公式所得といった非市場の要素も一定の影響力を保持していることが確認される。

次に、家計消費支出の変化を確認しておこう。表2-aは1985年から2002年まで、表2-bは2004年から2009年までの家計の消費支出構成を示している。この表から以下の3点が明らかになろう。第一は、1990年から1995年にかけて食料品への支出比率が急増し、非食料品への支出比率が低下していることから、体制転換による所得水準の低下により、人々が消費を切り詰めていることがわかる。第二に、1998-99年の経済危機に際し食料品への支出が50%を超えたが、その後の経済成長によって徐々に低下していることである。ここには経済成長にともなう消費の高度化が観察される。最後に、2000年以降の経済成長期に輸送や通信、保健や余暇・文化行事の比率が増加していることが確認でき

表2-a 家計の消費支出構成（1985-2002年、%）

	1985	1990	1995	1998	2000	2002
消費支出	100	100	100	100	100	100
食料品	35.0	31.5	49.0	51.3	47.6	41.7
外食	5.8	4.6	3.0	2.0	1.8	2.4
アルコール飲料	4.6	5.0	2.5	2.6	2.5	2.2
食料品以外の財	40.2	45.8	31.8	30.2	34.3	36.2
サービス支出	14.4	13.1	13.7	13.9	13.8	17.5

出所) Госкомстат России (2003) стр. 192.

3 Росстат (2010) стр. 105 および 119 の対比により計算。

る。消費生活の高度化が進み、健康への配慮を高め、余暇・文化行事を楽しもうとする人々が増加していることを示唆しているといえよう。

収入の低い方から高い方へ家計を5等分し、それぞれのグループにおける消費動向を見ることで、消費における格差を確認しておこう（表3を参照）。最終消費支出については、第一分位と第五分位との格差が6倍であるのに対し、食料品以外の財への支出は第1分位と第5分位で14倍の消費支出格差が観察される。逆に、食料品への支出の格差は3倍であり、現物の食料品の価値については格差は2倍と小さい。ロシアでは、現物での食料品の価値分が消費支出の中の一定部分を占めており、貧困層ほどその比率が高いことが確認

表2-b 家計の消費支出構成（2004-2009）

	2004	2006	2008	2009
消費支出	100	100	100	100
食料・飲料	36.0	31.6	29.1	30.5
アルコール飲料	3.0	2.7	2.3	2.4
衣服・靴	11.6	10.9	10.4	10.4
住宅・公共料金	10.8	12.1	10.4	10.8
日常生活品	6.9	7.3	7.5	7.0
保健	2.4	3.0	2.9	3.1
輸送	10.2	12.5	15.5	13.4
通信	2.9	4.0	3.7	3.8
余暇・文化行事	6.3	6.4	7.7	7.3
教育	1.7	2.0	1.6	1.5
ホテル、外食	3.5	2.6	3.0	3.4
その他	4.7	4.9	5.9	6.4

出所) Pocrtar (2010) ctp. 244-245.

表3 消費支出に占める各グループの比率

	最終消費支出	内 訳					
		食料品への支出	うち、食料品の現物の価値	食料品以外の財への支出	アルコール飲料への支出	サービスへの支出	雇業者から無料か特別価格で与えられたサービス価値
全家計	100	100	100	100	100	100	100
第一分位	7.3	11.2	14.6	4.0	6.1	7.1	3.0
第二分位	11.2	15.7	18.9	7.4	11.1	11.1	7.1
第三分位	15.5	19.5	20.8	11.9	17.0	15.7	12.8
第四分位	23.6	23.2	21.0	22.5	25.3	25.9	31.6
第五分位	42.4	30.4	24.7	54.2	40.3	40.2	45.6
第一と第五の格差	6	3	2	14	7	6	15

出所) Pocrtar (2010) ctp. 246.

表4 生活を支える上での国家の役割（％）

	99 09	04 12	05 12	06 12	08 02	09 12
国家はすべての市民に標準的な福祉を保障すべき	52	54	53	59	61	55
国家は生活苦にあるすべての住民に援助を保障すべき	25	23	23	19	18	28
国家は生活に不安のある人（年金、傷病）にのみ保護しなければならない	17	17	18	16	17	13
人々は自身で気を配り、国家の介入なしに標準的な生活を保障すべき	3	4	3	3	2	2
無回答	2	2	3	3	2	2

出所) レバダ・センター H. P. (<http://www.levada.ru/press/2010012601.html>)

されている。このことは、現物での食料品が低所得層の生活を下支えしているとともに、富裕層との消費支出格差を縮小する役割を果たしていると考えられる。

こうして、家計の消費支出面においても、市場経済化と現物化の両側面が観察されることが示唆される。消費面における市場経済化の進展は消費支出の格差となってあらわれているが、それが現物化によって一定程度抑制されていることが分かる。

さらに、人々の生活をサポートする国家の役割も相対的に大きい。このことは収入に占める社会給付の比率の高さに加えて、安価な公共料金や医療費、教育費にも示されている。この点は、表4に示すように、国家の役割に対する人々の見方からも裏付けることができる。「国家はすべての市民に標準的な福祉を保障すべき」が50%を超えており、ロシアの人々は福祉提供の主体として国家の役割を重視していることがわかる。

このように、家計の収入・支出構成から、2000年以降の経済成長にもなって資産所得比率の増加、現物での食料品の価値比率の低下が見られることから、生活面における市場経済化が進展していることが伺える。しかし、同時に、隠れた所得が20%程度存在しており、非市場化（現物化）の側面も見逃すことはできない。次に、雇用・労働面から生活の変化を考察しよう。

（2）雇用・労働面から見たロシアの生活変化

生活を営む上で不可欠な所得を手にする手段として、雇用・労働の側面も生活の中で重要な位置づけを占めていると考えられる。ここでは、ロシアの労働市場の特徴を概観するとともに、非公式領域において雇用・労働のもつ意味を探ろう。

労働市場のモデルは国の政治・経済のあり方、多様な制度の組み合わせを反映している。概して、先進資本主義国においては賃金の弾力性が低く、不況の際には賃金の低下ではなく雇用の低下が生じ、失業者が増加する。これに対し、ロシアの労働市場は安定した雇用と柔軟な賃金の結合を顕著な特徴とする独自の調整のあり方を示すとされる。つまり、労

働市場の調整が賃金調整を中心になされ、雇用の変動は大きくないといわれる⁴。こうした独自の労働市場の調整のあり方はきわめて特殊で、ロシアの社会制度に根ざした独自のモデルと考えられる。多様な社会制度が相互補完的に結合することによって、この調整のあり方はきわめて安定しており、長期に持続可能であると考えられている。

1991年以降のロシアにおいて、こうした独自の労働市場調整が続いてきた。例えば、1991 - 98年では、1998年に失業率が過去最高の14%となったものの、個々の企業レベルを除いて大量解雇は発生しなかった。企業は労働者を自発的な離職に導きながら、生産の低下に徐々に適応した。この間にGDPは40%低下したのに対し、就業者数は7400万人から6400万人に13.5%低下しただけであった。また、1999 - 2006年には、98年経済危機の後、失業率が7%に低下し、就業者数は8%（6400万から6900万に）増加した。しかし、GDPが2006年に1998年の1.7倍となったのと比較すると、就業者数の増加は限定的であったといえる。こうして、1991 - 2006年を通じて、ロシアの雇用水準は相対的に安定しており、賃金の変動の方が大きかった。賃金は雇用とは全く逆に敏感に反応した。1992年の体制転換期においても、1998年の危機時においても賃金は大きく低下した。こうして、ロシアの労働市場は、雇用の低下を最低限に抑え、賃金の低下や未払い、不完全雇用の増大によって生産規模の変動に対応してきた。このことは雇用面での平等を確保し、人々の生活に安定性を付与する役割を果たしたと考えられる。

こうした状況下、多くの人々が副業や非公式部門での就労によって賃金の低下を下支えしてきたと考えられる。まず、副業の状況を確認しよう。

公式統計にもとづくかぎり、実際に複数の仕事を有している人の数は、2001年以降おおよそ200 - 250万人で安定しており、追加的な雇用を求めている人の数も徐々に低下してきている。このことは経済成長による所得の増加が副業へのインセンティブを低下させ

表5 副業に従事する人数(1000人)

	労働人口	内訳		副業を 探している人	内訳	
		1つの仕事	2つ以上の 仕事		1つの仕事	2つ以上の 仕事
2000	65273	61651	3622	3301	2875	426
2001	65124	62693	2430	8620	7870	750
2002	66266	63879	2387	8707	8064	643
2003	67152	64588	2564	8390	7601	789
2004	67134	64944	2190	7511	6948	563
2005	68603	66000	2603	7941	7269	672
2006	69157	66864	2293	6422	5908	514
2007	70814	68588	2226	5724	5241	483

出所) Росстат (2008) стр. 79.

4 ロシアに独自の労働市場の機能モデルとしてとらえられる。本稿では、Гимпельсон и Капелюшников (2007) Гл. 1を参照している。

ているとみることもできよう。

これに対して、経済成長にもかかわらず、非公式セクターにおける就労は増加している。2001年から2007年までの変化を確認しよう。全体として非公式セクターでの就労をおこなっている人々の数は2001年の815.5万人から2007年の1208万人まで増加しており、被用者に占める比率も12.5%から17.1%へと高まっていることがわかる（Poccrar (2008) cрp. 98.）。

また、以下の表6から2008年11月末の状況を確認しておこう。ロシア全体で1360万人あまりの人々（被用者の19.3%）が非公式セクターにて就労していることがわかる。そのうち88%は非公式セクターでの就労を本業にしている。このことは経済活動人口に含まれていない人々（主婦や学生）の中にも非公式セクターで就労しているものが一定数存在すること、労働市場分析によってロシアの雇用状況がすべて明らかになるわけではないことを示唆している。

表6 非公式セクター就業者数

	人数 (1000人)			比率 (%)		
	全体	本業として	副業として	本業として	副業として	全就業者に対する比率
全体	13602	11974	1628	88.0	12.0	19.3
都市	8415	7916	499	94.1	5.9	15.7
農村	5187	4058	1129	78.2	21.8	30.7
男性	7183	6309	873	87.8	12.2	20.0
女性	6419	5664	755	88.2	11.8	18.5

出所) Poccrar (2009) cрp. 86.

副業や非公式セクターへの従事はロシアでは広くおこなわれており、賃金や生活水準の低下に対する自衛策であるとともに、ソ連時代から続くロシア人の伝統的生活に根ざした現象でもあると考えられる。

3. 日口の経済システム比較

体制転換および2000年以降の高度経済成長を経て、ロシアの家計には市場経済化の影響が観察される。これらは所得の市場化（企業活動にもとづく所得および資産所得の比率の増加、労働にもとづく所得の低下）および消費の多様化に顕著に示されている。他方で、家計の現物化（隠れた所得の大きさ、現物での食料品の占める比率の大きさ）も同時に観察されており、この背景に伝統的要素の影響力の大きさが推察される。また、所得移転の大きさおよび人々が生活の安定に対する国家の役割を重要視している点などから、政府の政策も人々の生活に一定の影響力を及ぼしていることがわかる。こうした要素は家計の市場化の進展に一定の歯止めをかける役割を果たしていると考えられるだろう。

労働・雇用面では、ロシア型労働市場調整（不況時の調整を主として労働時間の短縮および賃金削減によっておこない、可能な限り雇用削減をおこなわない）の存在、副業および非公式セクターでの雇用の大きさ、非正規労働者に対する賃金保証といった点でロシアの独自性が観察されている。これらは雇用・労働面での市場経済化の進展を押しとどめる要素とみなすことができる。

以上より、ロシアでは生活面における市場経済化は進展しているものの、政府の政策および伝統的要素が市場経済化を押し戻す役割を果たしており、生活の安定につながっていると理解することができよう（図1を参照）。

次に、近年の日本の生活状況を確認し、ロシアと比較してみよう。多くの人々が企業に雇用されることによって収入を獲得し、それによって本人や家族を扶養していることから、日本における一般的な人々の生活を考える上で日本の雇用システムに目を向けることが重要である。久本（2010）によると、日本の雇用システムは、長期安定雇用主義、年功的処遇主義、能力開発主義、企業内労使協議主義という4つの要素から構成されている。長期安定雇用は、かつて終身雇用と呼ばれていたように、企業は定年までは会社都合解雇をしないし、従業員は入社したのちは定年まで働きつづけることが想定されていた。年功的処遇は長期安定雇用を前提に、年齢と勤続、さらに企業内で獲得してきた技能に対する評価をもとに処遇が決定される方式である。能力開発主義のメリットは、従業員の多能工化によって企業が必要人員の削減やスムーズな人員調整能力を獲得することができる点にある。企業は従業員（とくに正社員）については、中期的な能力開発システムのなかで個人個人の職業能力の向上を目指す。団体交渉以外にも、多くの事柄について、企業内労使協議制のなかで労使の日常的な話し合いがおこなわれているという意味で、企業内労使協議制は日本の雇用システムの基本要素の一つである。

こうした特徴をもつ日本の雇用システムは、戦後復興期（1945～60年）、高度経済成長期（1960～74年）、安定成長期（1975～96年）、平成雇用不況期（1997年～）という

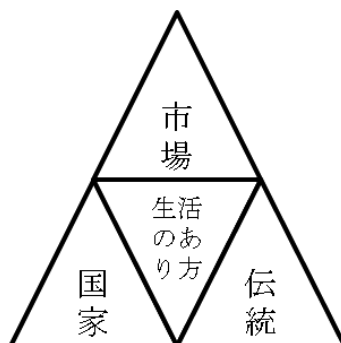


図1 生活のあり方を規定する三要因

4つの歴史区分を経て形成された⁵。まず、戦後復興期には、日本的雇用システム形成の前提条件のいくつかが生み出された。労働組合による解雇撤廃闘争が経営者に解雇コストの高さを認識させることになり、協調的な労使関係構築の試みが強くなっていったこと、組合による生活給要求と定期昇給制度による大幅賃上げ抑制という経営側の認識が、のちに年功賃金と呼ばれる賃金制度へと結実していったことが挙げられよう。次の高度経済成長期には、労働者の求める安定雇用と年功賃金を実現していった。背景に、企業の規模拡大によってブルーカラーにも昇進の道が開かれるようになったこと、不況期には雇用保障のために配転や職種転換、さらに出向が広がっていったこと、職能資格制度による賃金決定が一般化したこと、団体交渉（春闘）以外の領域では労使協議制度が経営参加の議論とともに一般化したことが挙げられよう。続く安定成長期に日本的雇用システムは全面的な展開を遂げる。職能資格制度がいっそう強固となり、経常赤字の際にもブルーカラーの出向や転籍が雇用調整手段として大企業を中心に広がっていった。最後の平成不況期以降は、日本的雇用システムは全体として混乱期に入る。長期安定雇用が動揺し、成果主義化と非正社員活用が広がるようになった。

このように、日本の雇用システムは多様な制度が組み合わさって、相互に密接に関連しながら形成されていることがわかる。システムの安定的発展期には、上記の図1にあるように、市場、国家、伝統という三要素がバランスよく人々の生活を規定していたとみることができよう。

以下では、とくに1990年代末以降に生じた変化について、雇用形態の多様化・非正規化という点を中心に確認しよう。労働力調査で役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移を概観すると、非正規の比率は、女性では1985年2月の32.1%から2000年2月の46.4%、さらに2008年1-3月には54.2%にまで上昇し、同時期に男性では7.4%から11.7%、18.7%へと上昇した⁶。年齢階級別では、1990年代以降、女性の若年層と45歳以上の層で大幅な非正規化が起こったこと、男性の非正規化は1990年代前半にはさほど目立たず、1990年代後半以降、とくに若年層で進んだこと、35歳から54歳の男性では2005年でも90%以上の正規比率を維持していることが注目される⁷。

雇用形態の多様化は世界的な傾向であり、日本だけの問題ではない。他方、日本の特徴として、経済格差の拡大が急速に進んでいること、相対的貧困層の中に有業者を含む世帯の割合が高いこと、その意味で、日本では有業でも貧困となるリスクが高く、共稼ぎをしても貧困から脱出しにくいことが指摘されている。

こうした生活の変化に対して政府はどのように対応したのだろうか。大沢（2010）は、

5 以下は、久本（2010）59 - 60頁を参照。

6 大沢（2010）37 - 38頁。

7 同上書、38頁。

政府の税財政や労働政策などが、消費を促したり雇用者所得を伸ばす方向よりも、それらを抑制させる方向で関与したことを指摘している。まず、政府は労働の規制緩和を通じて、経営側が求める雇用の非正規化を後押ししてきた⁸。1997年には労働基準法の「女子保護」規定が解消され、男女雇用機会均等法が大きく改正強化された。1999年には労働者派遣法が改正され、労働者派遣を認める業務が原則自由化された。さらに、2003年6月の同法改正によって、2004年3月1日から製造業務への派遣も解禁された。雇用の非正規化は、雇用者の社会保障制度を空洞化させ、国民健康保険や国民年金にも影響を及ぼしている。

このように、近年の日本における生活の変化は、図1でいうと、市場の影響力の拡大、国家および伝統的要素の影響力の低下とみることができよう。雇用面を中心とする規制緩和により市場の影響が強まったのに対し、国家はそれを抑制するというより逆に促進する役割を果たし、伝統的要素も企業内の共同体的機能として正規労働者の生活（雇用・賃金）を守る方向にのみ作用した。結果として、世界金融危機に際して、非正規労働者は自衛手段をもたず、大きな経済困難に直面することとなった。日本の経済システムはアングロ＝サクソン型に近づいて行っているといえよう。

最後に、こうした生活面での日ロ比較から導かれるインプリケーションを、労働モチベーションの観点から仮説的に示しておこう。ロシアでは生活面における市場経済化の影響は限定的であるが、このことは人々に労働に対する強いモチベーションを与えない可能性を示唆している。逆に、日本では生活の市場化が進み、非正規労働者が困難な状況に置かれている。このことは、正規労働者に対する強い労働モチベーション（ムチ原則による）を生み出しているとともに、過労死をはじめとする労働をめぐる様々な社会問題の発生に起因している可能性もある。

おわりに

本稿では資本主義の多様性という見方をもとに、生活面を中心に日本とロシアの経済システムの比較をおこなった。近年の両国の生活面における変動過程に一定の説明を加えることができ、経済面から「北東アジア学」を展望する第一歩を踏み出せたのではないかと考えている。

ただし、北東アジア地域における各国の資本主義のタイプを議論するにはまだ多くの課題を克服しなければならない。分析枠組みの精緻化に加え、中国や韓国、北朝鮮、モンゴルなどを含めて実証の幅を広げていく作業が不可欠であろう。

8 同上書、38頁。

参考文献

- В. Гимпельсон и Р. Капелюшников (2007) Заработная плата в России: Эволюция и дифференциация, ГУ ВШЭ.
- Госкомстат России (2003) Российская статистический ежегодник.
- Н. Hayashi (2011) "Marketization and Reorganization of Lifestyle in Russia", *The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol. 6.
- 久本憲夫 (2010) 『日本の社会政策』ナカニシヤ出版。
- D. レーン (2003) 「ロシアにおける経済転換」『比較経済体制研究』第10号。
- 中島朋義 (2007) 「北東アジアにおける貿易・投資の概況」ERINA 情報。
- 大沢真理 (2010) 『いまこそ考えたい生活保障のしくみ』岩波ブックレット No. 790。
- Росстат (2010) Социальное положение и уровень жизнь населения России.
- Росстат (2009) Социальное положение и уровень жизнь населения России.
- Росстат (2008) Экономическая активность населения России.

キーワード 経済システム 生活様式 北東アジア 市場経済化 伝統的要素

(HAYASHI Hiroaki)